



CASA連続市民講座

第21期 地球環境大学

ビビっとくる「でんき」の話

第3回講座 電気料金を考える

とき：2013年9月28日(土)13:30～16:30

場所：大阪科学技術センター 小ホール

第3回講座は電気料金について、全大阪消費者団体連絡会事務局長でCASA理事の飯田 秀男さんから講演をいただき、グループディスカッション、発表と質疑応答を行いました。

講演「電気料金を考える」

飯田 秀男さん

図1に関西電力管内の標準家庭電気代の推移、図2に家庭用電気料金体系を示す。図1から、2013年5月の値上げにより大幅に上がったが、細かく毎月変動していることが分かる。その理由は、

電気料金 = 基本料金 + 1ヶ月の使用電力量 × (電力量料金単価 + ①燃料費調整制度単価 +

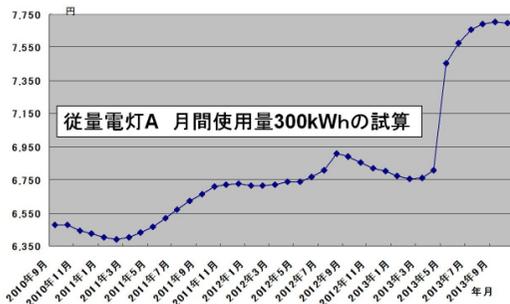


図1 関西電力管内の標準家庭電気代推移 (出典：講座用資料)

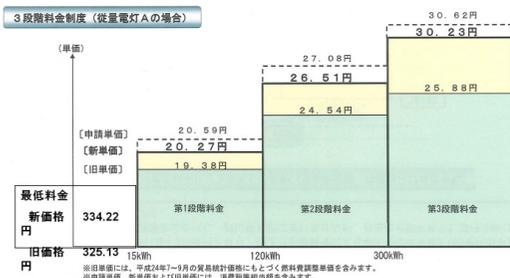


図2 家庭用電気料金体系

②再生エネルギー発電促進賦課金単価 + ③太陽光発電促進付加金単価)で決まるが、①は毎月変動し、②と③は毎年変動するからである。

電気料金は、営業費用*1 - 控除収益 + 事業報酬*2で示され、国の指針で事業報酬率2.9%の保証も含む、総括原価方式が採られている。またコストと資金調達費用についても全て料金に転嫁されており、その回収がほぼ確実に見込めるため、(1)費用を抑制する動機が働きにくい、(2)莫大な投資にブレーキが働きにくい、(3)過大な供給計画になりやすい、という問題がある。

電気料金の改定は図3に示すような手順で、電気料金審査専門小委員会の査定を経て実施される。中でも今回の査定では、敦賀原発(日本原子力発電)、志賀原発(北陸電力)からの受電がゼロであっても、これらの維持費については原価参入を認めるとした。また原発のバック

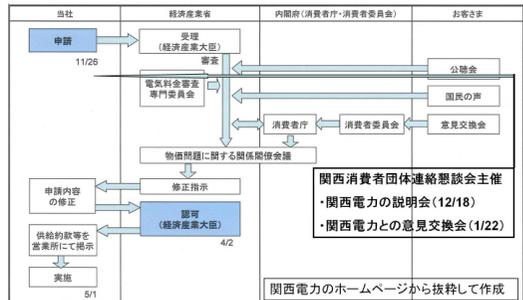


図3 電気料金の申請から認可まで

*1 営業費用 = 人件費 + 燃料費 + 修繕費 + 減価償却費 + 公租公課 + その他費用など。

*2 事業報酬 = (特定固定資産 + 核燃料資産 + 建設中資産 + 運転資本 + 特定投資 + 繰延資産) × 事業報酬率(2.9%)。

エンド費用については多いか少ないかの問題でなく、法律に基づいて、原価算入がされている。

以上の点から電気料金の問題点としては、

- (1) 消費者が理解できるしくみになっていない
- (2) 原子力発電にかかる今後の費用や自由化部門の価格が非公開など、算定の根拠に不明部分がある

- (3) 現在世代は、原子力発電の後処理費用の全てを負担しているわけではない

などがある。今後の電気料金については

- (1) 総括原価方式の見直しと透明性の高い料金制度にすべきである
- (2) 行政機関に頼らず消費者団体としての検証も必要である
- (3) 発送電分離などによって競争環境を作りコスト削減への誘導を行う

ことなどが必要だと考えられる。

グループディスカッション、発表、質疑応答

Q1：一般の株式会社なら配当は利益から払われるが、初めから事業報酬が料金収入に入っているのか。

A1：電力会社は法律によって電力の安定供給が義務付けられており、必要な設備も整えなければならない。その配当も法律で保証されることになるので、ふつうの株式会社とは異なる。

Q2：使えば使うほど単価が安くなる料金体系が多いが、電気料金は使うほど単価が高くなるのはなぜか。

A2：何故かはわからない。ただ電力の場合あまり使い過ぎないようにするためもある。

Q3：電力供給が自由化されたら、総括原価方式はなくなるのだろうか。

A3：自由化になることで、原価の中身は公開されなくなるため、総括原価であるかがわからなくなる。したがって原価について情報公開を求



めていく必要がある。「自由化されれば電力会社が自由に選べて料金も安くなる」という主張があるが果たしてそうだろうか。買い手市場ならそうなるが、結局は需給関係で決まるので電力市場がそうなる保証はない。また今の携帯電話料金にみられるように、いろいろな条件下での料金体系が混在することになるため、単純な料金比較は難しくなるだろう。

Q4：料金を分かりやすくするにはどうしたらいいか。

A4：情報公開と、それを迫る運動が必要であろう。

Q5：電気料金審査専門小委員会のメンバーは？

A5：委員は9名おり、大学の先生、公認会計士、コンサルタント、消費者代表で構成されている。

Q6：原発のバックエンド費用は賄えるのか。

A6：原発の解体は経験がなく、総額でいくらかかるか分からない。廃棄物処理も一部しかしていない。再処理もうまくいかず止まったままである。

つまり費用の見積りはされているが、100%積立てたとしてもおそらく足らずに、追加の料金値上げとなり、結局は将来世代にツケを回すことになるだろう。

たとえば活断層が発見されて廃炉の可能性が高い敦賀2号機(日本原電)は特別償却することになると思うが、その最終的な穴埋めは電気料金ですることになるだろう。

Q7：東電の賠償金を私たちも負担しているのか。

A7：賠償金支払のための基金を設立し、関西電力も毎年基金に拠出をしているので、間接的には負担していると言える。

Q8：原発が現状のままだと、将来、電気料金はさらに上がるのだろうか。

A8：電力会社としては、まずは原発再稼働、もし原発を再稼働できない場合、電気料金値上げを申請すると考えられる。あまり知られていないことだが、値上げ申請の妥当性を判断する制度そのものが変わっている。具体的には、5月の値上げ以降、値上げ申請の妥当性判断の審査が、従来の60項目から10項目程度に減らされ、値上げがしやすい制度になってしまった。次回以降は、より短時間で判断できる、そして容易に値上げすることを許す制度に変わっている。公聴会は開かれるそうだが、結局は力関係で決まってしまうと考えられるため、これまで通りの審査基準に戻す運動をやっていくしかない。

山田 直樹(CASA ボランティア)